

情報連絡一覧票 (神奈川県中央会・令和2年10月分)

集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合等及び組合員の業況等 (景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
製 造 業 食料品	パ ン	デパート等の催事においては、集客も厳しく、パンの売上は低調。食品店卸も低調推移。店売り、給食は前年並みの状況。全体としては、厳しい状況であり、雇用確保も厳しくなりつつある状況。
	酒	令和2年9月の清酒課税移出数量の特定名称酒は対前年比90.61%と下回った。内訳は、吟醸酒106.38%、純米吟醸酒114.63%、純米酒84.09%、本醸造酒66.79%となった。特定名称酒以外の普通酒は対前年比64.00%と下回り、合計で対前年比86.40%と前年を下回る結果となった。
	ひ も の	10月から東京発着のGoToトラベルキャンペーン等が動き出したことで、観光客等が増え、売上も徐々に回復傾向にあるが、全体的には依然厳しい状況。加えて先月も触れた問題だが、干物原料のアジ、サンマ、金目鯛等、軒並み不漁で原料不足。必然的に魚価は高止まり傾向にあることから、今年の年末商戦は厳しくなりそうである。
	製 麵	今月はGoToEatが始まったからか、少し持ち直した感じがする。しかし、まだ出入りが激しく、売上が良いと思ってもすぐに悪くなるのを繰り返している感じがする。いよいよ、忘年会や新年会シーズンが近づいてきたので、その頃には、少しでも良くなっていることを願うばかりである。
木材・木製品	家具	新規住宅着工が減少し、ゼネコンの見積もりが減少するなど、先行き受注への不安感が強い。持続化給付金を受領し、家賃支援給付金でしのぐ業者が多い。資金繰り面の影響は、これから深刻化する。長期化に備え、「新型コロナウイルス特別貸付」への関心が高い。コロナ禍の長期化により、大幅な改善は当面なく、1年後も厳しいとみる業者が多い。一方、「家にいる時間」が増えたため、家具の出番と前向きに考え、テレワーク用の家具などや飛沫防止スクリーンなど新しい需要に創意をこらす業者も一部に登場してきている。
印刷	製 本	引き続き、製本の需要は低迷しており、各社前年比30~50%減少している。9月に再開された理事会も欠席者多数で中止となり、当面の間、組合活動は行わないこととなった。これから冬に向けて、新型コロナウイルスやインフルエンザが感染しやすい季節になるので、対策を強化するよう、各社へ呼びかけたい。
	印 刷	当組合は、新型コロナウイルス感染症の拡大やその予防のために、組合員の暮らしは大きな影響を受けている。特に、地域を支える重要な担い手である中堅・中小企業にとって、営業の自粛や外出などを控える傾向は甚大な影響を与えており、地域の持続可能性を脅かしかねない状況である。これに対し、地域の事業者を支える動きが拡がりつつある。行政の調達・購買時に地元企業や環境・社会的な側面への取り組みが進んだ企業を優先的に取り扱う制度として、持続可能な開発目標(SDGs)に取り組んでいる。
化学・ゴム	石 油 製 品	経済活動が活発になりつつあるが、先行きの不透明感が払しょくできないことから、不安を抱えている組合員が多い。
窯業・土石製品	砕 石	前年は大型台風による被災、稼働日数、復興需要増加と全体に荒い動きであったことに比べ、稼働日数は順調に推移しており、県北地域の大型案件工事の本格化などもあり、当月の出荷は安定した。
鉄鋼・金属	工 業 塗 装	昨年同期は非常に好調な月であり、本年も比較的好調ではあった。ただ、コロナ禍の出口は見えておらず、年末に向かって雇用調整金の休業を予定する取引先が多い。
	工 業 団 地	共同受電電気使用量は、前年比同月▲2.2%（上半期は前年同期比▲4.6%）、また、前年比プラスを継続している食品関係大口需要家1社を除くと前年比▲4.4%（上半期は▲14.6%）と減少幅は縮小しているものの、操業度を反映する電気使用量の水準は低い状態が継続している。
	工 業 団 地	売上高前年比▲20%程度に推移。組合員各社は、雇用調整助成金継続利用やコロナ対策特別融資資本金性ローンの導入により、資金繰りの安定を図っている。
	工 業 団 地	主要企業（親会社）により、景況に差がある。一部では、やや回復傾向にあり、厳しい状況が続く企業もある。総じて、一時の大幅な落ち込みから、回復傾向は見られるが、新型コロナウイルスの状況も心配で、年度下期の見込みも立たない。【参考】高速別納の利用状況 令和2年3~9月期 前年比 82.2%と前年利用実績に対し、かなり回復傾向にある。
	金 属 製 品	コロナウイルス感染拡大で先が見えない状態。まだまだ企業の回復には程遠く、今後、企業の回復が遅れば年度末が非常に怖い。

	輸送機器	指定業者（船舶）	9月の一般鋼船の輸出船契約実績は前年同月比11%増の約94万トンとなり、2か月連続で増加。新型コロナウイルスの感染拡大以降、商談が低調だったが、9月の受注量は今年初の月間最高だった。9月末の手持ち工事量は前月比8万総トン増の1,445万総トンで、前月比では2か月連続で増加した。ただし、造船メーカーのピッチダウンで建造量自体が減少している側面もあり、受注残の水準としては依然厳しい状況が続く。
	その他の製造業	工業中心の複合業種	コロナ禍の低迷は続いている。各業種とも受注に波があり、安定しない状況。徐々に受注増の企業もある一方、10月になり、ますます受注減になってきている企業もある。10月以降も先の見えない状況は続きそうである。
		工業中心の複合業種	世界的に設備投資の抑制傾向が続き、プラント・工作機械等の受注が減少し、回復には時間を要す。大規模展示会等が中止・延期される他、営業活動自粛による機会損失が発生。コロナ禍の生活環境の変化により、受注変化への対応が困難な状況で、営業自粛、イベント自粛の解除、海外との人的往来により経済活動の活発化に期待。所得低下による個人消費の落ち込みによる影響が懸念される。
工業中心の複合業種		先の見通しは未だに不安定である。最近、受注元も在庫調整が進み、徐々に受注が戻りつつある。	
非製造業	卸売業	菓子	売上は9月同様、10月に入ってもあまり変わらず、2～3割減少したままで、回復の兆しは見られないようである。組合としては、年末年始のイベントをどのように進めるべきか、苦慮している。
		金属原材料	金属スクラップ市中発生。徐々に回復しつつあり。
		卸 団 地	売上については、前年同月比で減少。緊急事態宣言が解除されたものの、依然として新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、前年比減収。一方、巣ごもり需要による特需で増収の企業もあり、販売ターゲットによる業績格差が顕著に表れている。大幅減収の企業においては、緊急特別融資で資金繰りを保っている状況。
		料理材料卸	依然として売上は前年比80%と減少している。GoToEatキャンペーンが開始はされているが、店が限定されており、多少は飲食店の売上に寄与しているものの、使い勝手が悪く、特定ユーザー（若年層）の使用に限られている面もある。店舗にとっても利益率が減少する事態にもなっている。
		歯科用品	9、10月に入り、コロナウイルス以前の売上水準に戻る。歯科医院への100万円補助金効果も終了しつつある。
		リサイクル	古紙市場は引き続き国内での需要縮小が続いており、かつ、中国向け古紙輸出は12月には停止となる。今後、東南アジア向けの輸出拡大が重要となってくるが、中国向けの価格と比較すると安価である。
		リサイクル	古紙市況は、国内需給の低調が長引いており、今後年末から年明けについては輸出の動向が注目されているが、海外市況も不透明であり、中国以外の仕向け先の拡大が課題となっている。鉄スクラップ市況は、輸出面ではバングラディッシュ、ベトナム、韓国をはじめ、アジア各国からの引き合いが活発な状況である。国内については堅調な様子見が続いている。故繊維市況は、国内ではコロナ禍による衣類の備蓄要請が続いており、海外については、アジアの流通停滞が長引いており、国内外ともに厳しい局面が続いている。
小売業	菓子	9～10月は5割以上売上が減少した。各店の1日の来客数も数人のときもあり、厳しい状況。話題性のある新商品を開発し、アピールしていきたい。	
	青 果	10月は、夏期の長雨から、高温干ばつの影響で野菜全般にわたり、生育遅延あり、果菜類特にトマト、キュウリ、ピーマン等が高騰した。下旬になり、徐々に相場が下がってきたが、新型コロナウイルスの影響もますます大きく、納品関係の売掛金が膨らんでいるところもあり、回収できるのか不安であり、小売店経営は厳しい状況が続いている。総体的には、前年比 販売量 111%、前年比 販売高 102%であった。	
	化粧品	新型コロナウイルスの影響でお客様が来店を敬遠される傾向にあり、ネット等で商品を購入する方もいる。	
	生 花	新型コロナウイルスの影響で、市場への出荷が少なく、高値が続くため、なおのこと売りにくい。	
	電 化 製 品	今月も前月に続き、全体的に好調であった。後半が冬物商品の引き合いが多くなり、例年以上に暖房関連商品も売れる感がある。	
	鮮 魚	正月用品の情報が流れてくるが、いい話題がない。消費者が正月をどのように過ごすのか、予想もつかない。自粛なのか、トラベルなのか。	

	燃 料	10月に入り、原油価格が小幅な変動に留まり、為替相場が円高に転じたことにより、石油元売会社の原油調達コストがほぼ横ばいだったことにより、全油連仕切価格は大きな増減はない状況が続いている。しかしながら、新型コロナウイルスの影響は続いており、前月対比でも、80%の売上状況である。下半期の動向が気になるころ。
	共 同 店 舗	新型コロナウイルス感染拡大の影響で退去する店舗が発生。
	タ イ ヤ 販 売	需要は徐々にだが、良くなっている。この業界は降雪の有無で冬の売上が大きく変わってくる（スタッドレス需要）ので、今後の気候次第でもある。新型コロナウイルスの影響で、帰省者が減ると冬タイヤの需要も減るため、アクティビティの低下は業界全体に大きく影響する。トラックなどの生産財に関する需要は対前年に近づきつつある。
商店街	横 須 賀 市	10月期は消費の刺激策もあり、天候にも恵まれ、マイナス幅は減少傾向に推移した模様。11月中旬は中央地区下町近隣商店街と連携して、例年以上に電飾数を増やして街路樹にイルミネーション装飾を行い、夜の来街者増など、クリスマス年末商戦を何とか盛り上げていきたい。
	横 浜 市	飲食店もだいぶお客様が戻りつつあるが、年末の忘年会シーズンを控え、増加は見込めない状況で苦しい。11～12月に未病改善イベントを街で実施予定。
	藤 沢 市	昨年の10月は増税後の反動や台風による休業で元々売上が落ち込んでいた。それを加味すると売上前年比105%であっても、必ずしも樂觀視できない。高齢層がターゲットの衣料店舗はコロナ禍でなかなか好転の兆しが見えない。
	川 崎 市	今月は先月に比べて天候は安定していたが、売上は厳しいお店が多かったようだ。例年10月はイベントが多いが、今年は全てにおいて中止になっていたが、先月からスタンプラリー・ハロウィンについてはモバイル方式で実施した。慣れていないのと宣伝不足で思ったほど、伸びなかったが、スタンプラリーで1,300人、ハロウィンで1,600人ほどの登録があった。
サービス業	温 泉 旅 館 ・ ホ テ ル	昨年の10月は台風の被害を受け、キャンセルが続出して大きく落ち込んだため、今年と比較すると好転している。10月1日より、GoToトラベルの東京都民の利用が追加されたことにより、直近から数か月先までの予約が急増している。来年の2月位まで予約が取りにくい状況。GoTo効果で宿泊単価も上昇している。
	医 療 業	10月はインフルエンザワクチン接種が増加し、ワクチンが供給不足となった。ワクチンは前年比107%増となっているが、希望者が接種できない状況である。PCR検査率が高まり、すぐに検査を受けることが可能となった。依然として、外来患者の減少は続いている。コロナウイルスで健康診断が減少したが、ここにきて増加傾向に転じた。病院、診療所で発熱外来を開設している。
	フ ァ イ ナ ン シ ャ ル プ ラ ン ナ ー	家計相談等の個人からの受注は少しずつ回復しているが、売上は前年同月比減少が続いている。新規事業の企画案が提案され、組合事業回復に組合員全員が注力しているところである。
	情 報 サ ー ビ ス 業	収益状況、資金繰り、雇用人員は分散。前月と同じく携帯電話料金の値下げの要請が政府から再提示されており、その対応で携帯大手会社が経営不振となり、そのあおりで当組合・当社を含む携帯電話関連の中小企業の経営悪化が懸念される。雇用調整助成金で、新人・若手層の「仕事に割り付けない」状況をしている。在宅勤務に耐えうる「技術スキル」、「コミュニケーション・スキル」を養成中で、コロナウイルス対応のための在宅勤務、自宅待機は継続している。在宅勤務可能な者は、全てテレワークに移行したが、プロジェクトによって現場復帰者も出てきた。自宅待機者の売上は無償のまま。（全額控除）予防休暇として給与控除し、同額の休業手当支給は継続している。助成金の給付が安定してきており、申請後1ヶ月半ぐらいで入金されるようになった。制度融資を活用して資金調達を実施したので、当面の資金繰りは問題なくなったが、返済を開始するまでに業況を回復させないと返済が滞ってしまう。10月以降の案件はなかなか確定しない。
	建 物 管 理	客先の業務縮小に伴う売上減少。
	プ ラ ン ト 設 計	売上は前年と比べると減少したものの、予想よりは良い。
	建 築 設 計	建築設計業界では、Webでの会議や講習会、懇親会が進みつつある。WebソフトのZoomは使いやすいがセキュリティに問題があるとか、Teamは取り扱いにくいとセキュリティはしっかりしているとかの情報も錯綜している。他団体を見ると進んでいるところと何もしていないところとのギャップが激しいと感じる。コロナ禍の今、感染を広げない措置として有効であり、今までの会議等の集まるという習慣が変化しつつあり、この機会にDXの力を活用してみたいと思う。



























	柔道整復師	少しずつ回復の気配がでてきたものの、全体として対前年同月比で25～30%程度の減収が想定される。また、当組合員の平均年齢が50歳をやや上回り、設備投資に回す資金も乏しく、後継者不足の問題もあり、今後は廃業や閉院が増加する可能性がある。また、新しく、柔道整復師になり、開業される方も減少しており、これらのことから、業界そのものの衰退は否めない。過剰な広告や職をだす、通りがかりの人に呼び込みを行う等、違法行為を行う業者もあるが、無資格異業者との競合もいたるところで発生しており、業界の伝統医療としての継承が危ぶまれている。
建設業	管工事	景況は厳しい状況が継続している。依然として民間需要が低調であり、下期の公共工事も発注が今一つ鈍いようである。
	空調設備工事	先の見えないコロナ禍で工事が遅れているところ、延期になったところがまだまだ多くある。先行きが不透明だが、全体が工事に影響があるわけでもなく、予定していた工事は予定通り始まっている。今後、先が見えない時期が続くと思う。
	畳工事	秋になり、業界景況はそれなりに動きが出てきたように思われるが、長雨が一般事業者と材料商社に影響を与えている。来年のイベントを含め、様々な催しが中止となりそうだ。
	建具	個々の事業所も組合全体としても売上がなかなか伸びない。おのずと仕入れを抑えて在庫を減らすようになった。
運輸業	道路貨物	国内輸送は前月よりも多少増加しているが、先行きは不透明である。海上コンテナも微増。
	道路貨物	自動車業界・鋼鉄輸送の回復傾向に伴い、荷量が4～9月に比べ増えてきたが、全体として前年同月に比べると1～2割ほど荷量が少ない状況が続いており、併せて荷主からの値下げ要請も増えており、事業者にとっては厳しい状況となっている。高速道路事業については、7月が前年実績に対して80%、8月が90%台であったが、9月は95%台まで回復した。取扱事業については、6月が最低で前年実績で40%台まで低下していたが、7月は50%台、8月は60%台、9月は65%台まで回復した。倉庫需要については、引き合いも多く、満庫状態が続いているが、入出庫の数量(回数)が減っているため、荷役手数削減の状態が続いている、コロナウイルスの影響が長引き、先の見えない状況が続いているため、年末に向け、事業継続の断念を検討する事業者もでてきた。
その他の非製造業	歯科技工	9月から前歯のCAD/CAM冠が保険導入となり、増加している。歯科用貴金属の高値も影響し、勝ち組と負け組に2極分化してきている。勝ち組はCAD/CAM冠に対応する先進機器をいち早く導入し、付加価値のある技工物を納品し、取引先に必要な情報を提供している。
	不動産	賃貸に動きが出ている。大手ハウスメーカーの新築物件は賃料は高いが、入居希望者は多いし、賃料は高水準を維持している。以前は家賃は高い物件から安いものまで均等に分布していたが、今は高いか安いかで中間の家賃が無くなってきており、コロナウイルスの影響が入居希望者も高い家賃を支払えるか否かが格差がハッキリしてきている。

行政庁・中央会に対する要望事項

集計上の分類業種	具体的な業種	行政庁・中央会に対する要望事項、または関心のある事項、意見等
製造業	工業中心の複合業種	雇用調整交付金等支援策の継続と業種、企業規模を問わず、設備投資を促す施策(補助金等)を講じてほしい。また、中小飲食店(含レストラン・居酒屋等)への固定費・資金繰りへの支援を手厚くし、倒産・廃業防止に努め、製造業、配送業従事者へのワクチン接種の優先度を考慮してほしい。
卸売業	卸団地	令和元年9月の台風15号被災復旧が途上の中で、コロナウイルスの感染拡大により、消費意識は委縮していたが、GoTo…等により、若干売上は回復基調にある。しかしながら、依然、前年対比売上はマイナスの水準であり、雇用調整助成金、GoTo…等、コロナウイルス対策支援を長期的かつ幅広く継続願いたい。
小売業	新聞販売	限界に近い。発行本社や関係省庁への働きかけをお願いしたい。
	共同店舗	商店街が活性する施策を要望。
商店街	横浜市	引き続き商店街への支援をお願いしたい。
	建具	協同組合が持続化給付金の対象だと思わず、申請していなかった。他から聞いて申請できるとわかり、申請した。「組合も対象!」と もっと早く教えてもらいたかった。

景況天気図(前年比)

(2020年10月)

	売上高	在庫数量	販売価格	取引条件	収益状況	資金繰り	設備操業度	雇用人員	業界の景況
全体	-56.8 %	-6.5 %	-9.5 %	-18.9 %	-59.5 %	-44.6 %	-47.6 %	-20.3 %	-64.9 %
									
製造業	-57.1 %	9.5 %	-9.5 %	-9.5 %	-66.7 %	-47.6 %	-47.6 %	-28.6 %	-61.9 %
									
非製造業	-56.6 %	-20.0 %	-9.4 %	-22.6 %	-56.6 %	-43.4 %	%	-17.0 %	-66.0 %
							-		

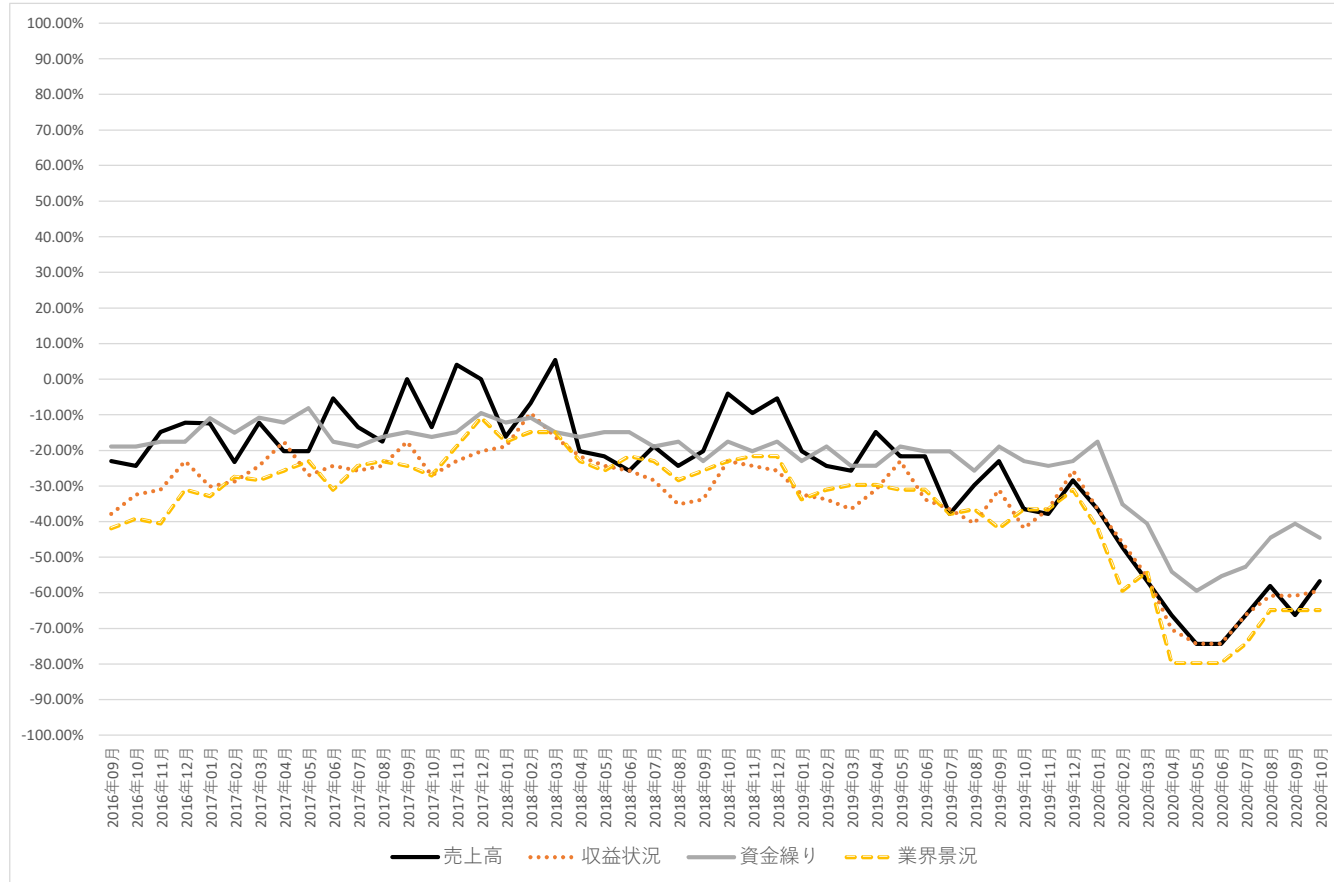
(回答率 100.0%)

天気図の見方・・・各景況項目について「増加」（または「好転）」業種割合から「減少」（または「悪化」）業種割合を引いた値（KJI）をもとに作成。その基準は次の通りである。ただし、在庫数量はKJI値プラスの時には雨、マイナスの場合には晴れの方に著した。KJIとは、「神奈川県情報連絡印調査指数」の略である。

快晴	晴れ	くもり	雨	雪
				
30以上	10～30未満	10未満～△10	△10未満～△30未満	△30以上

神奈川県中小企業団体中央会

中小企業団体景況グラフ(全業種の主要項目)



本調査は、神奈川県中央会が委嘱した情報連絡員の役職員74名による調査結果です、調査対象は、情報連絡員は所属する組合の組合員「全業種」の景況（前年度同月比）です。

9月の中小企業月次景況調査

〔令和2年9月末現在〕

全国中小企業団体中央会
National Federation of Small Business Associations

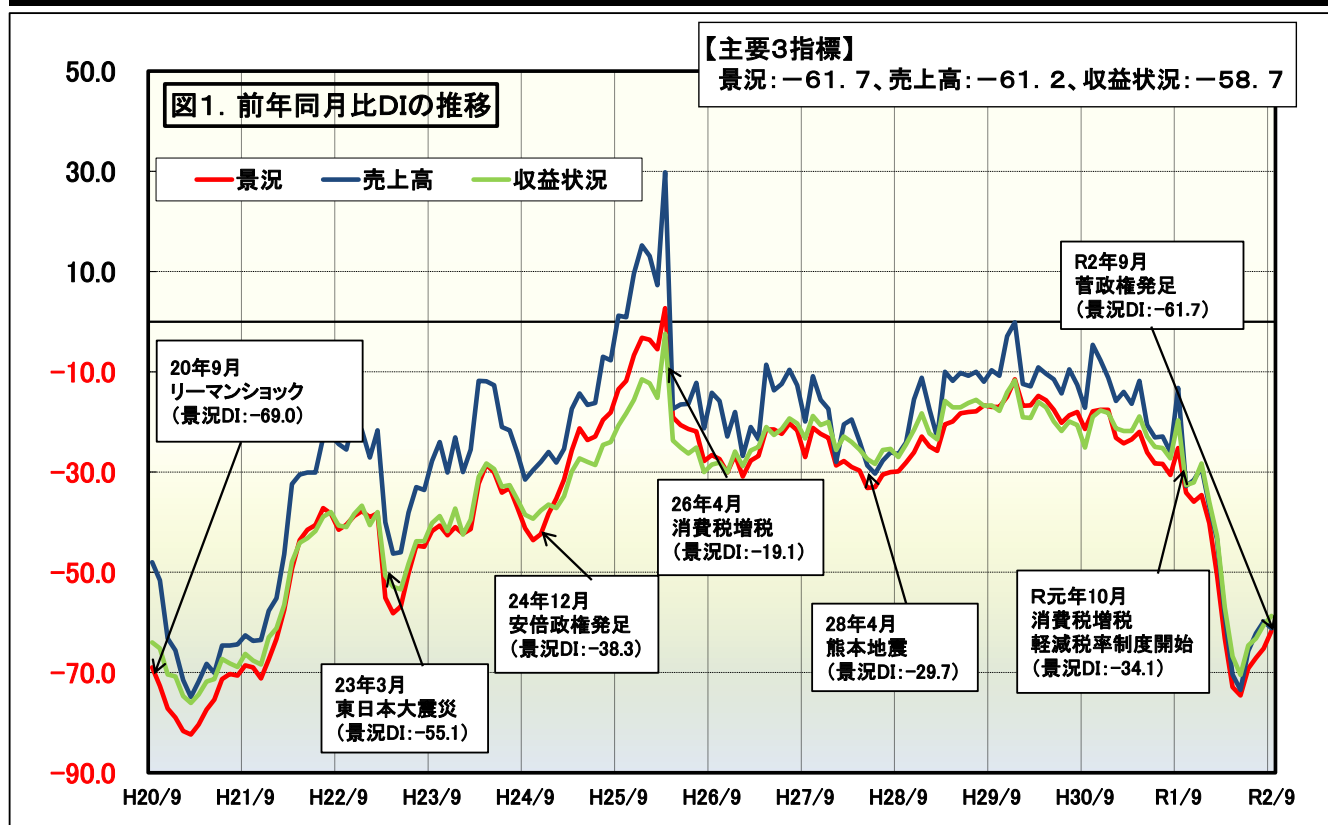
令和2年10月26日発表

◎9月のDIは全9指標中、7指標が前月より改善。

○新型コロナウイルスの影響により、DIは引き続き低調であるが、経済活動の再開により、6月以降、上向き傾向が継続している。GoToキャンペーン等の景気刺激策に期待の声も大きく、10月以降の更なる改善に期待したい。

○ただし、DI水準は引き続き大きく落ち込んでおり、また業種によっても、DI水準の差が開きつつある。

○業種を問わず、新型コロナウイルスの影響が長引くにつれ、人員削減や給料カットを検討する企業も見受けられ、先行きを不安視している声も増えている。



※DIとは、Diffusion Index (ディフュージョン・インデックス) の略で、好転 (増加・上昇) したとする割合から、悪化 (減少・低下) したとする割合を差し引いた値です。

本調査は、都道府県中央会に設置されている情報連絡員〔中小企業の組合 (協同組合、商工組合等) の役職員約2,600名に委嘱〕による調査結果です。

調査の対象は、情報連絡員が所属する組合の組合員の全体的な景況 (前年同月比) です。

(本発表資料のお問い合わせ先)

全国中小企業団体中央会

担当：政策推進部

TEL 03-3523-4902

<https://www.chuokai.or.jp>

9月の調査結果のD I 概況

【指標D Iの動向とポイント】

1. 9月のD Iは、全9指標中、7指標が前月より改善。主要3指標は、景況3.5ポイント改善、売上高1.4ポイント悪化、収益状況1.8ポイント改善となった。
2. 各D Iは、概ね3月の新型コロナウイルス発生直後の水準まで戻している。主要3指標以外では資金繰りD Iや設備操業度D Iが上向いている。業種別では繊維工業や印刷のD I水準が低調に推移している。
3. 新型コロナウイルスの拡がりは収束が見えないため、先行きへの対応の不安や見通しがつかないというコメントが多く寄せられている。

全指標の前年同月比D Iの推移（直近1年間）

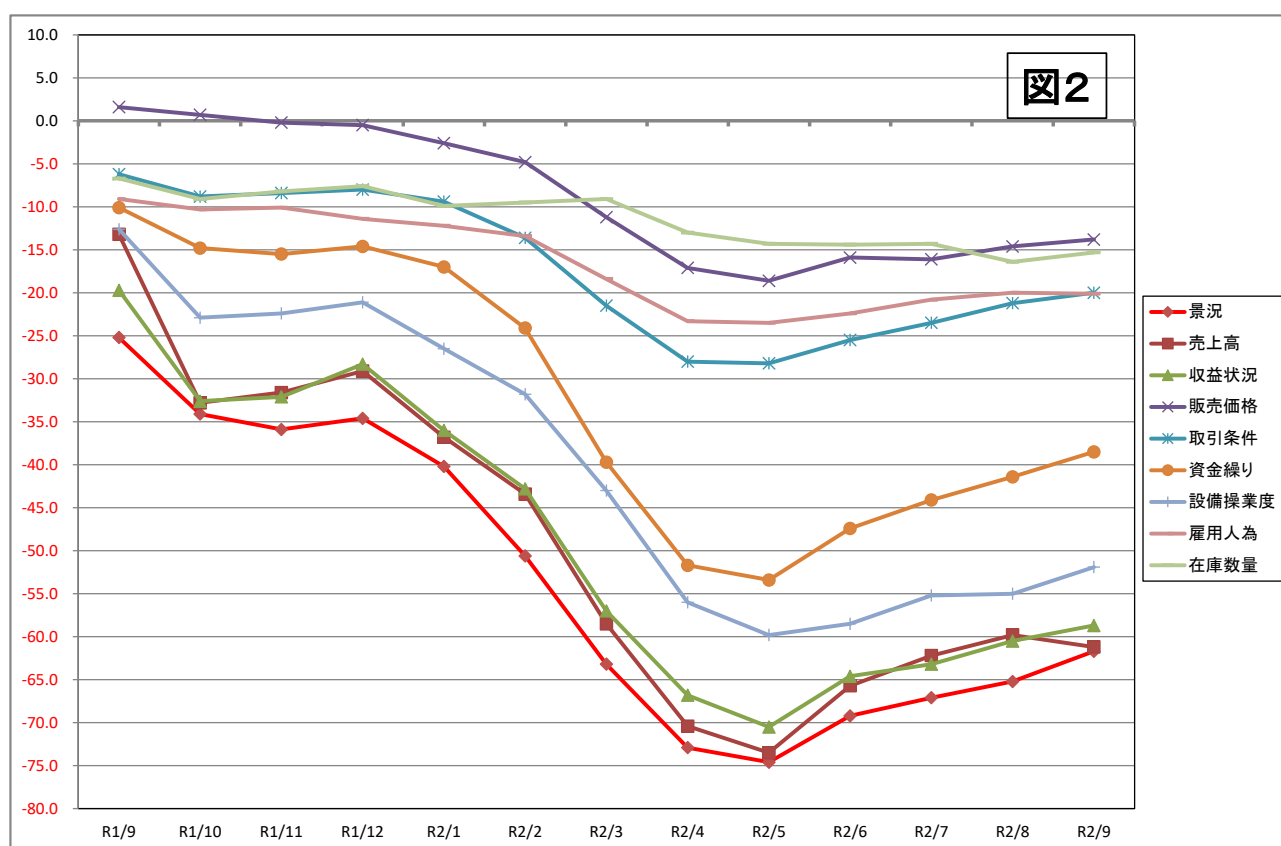


表1	R1				R2									前月比
	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	
景況	-25.2	-34.1	-35.9	-34.6	-40.2	-50.6	-63.2	-72.9	-74.6	-69.2	-67.1	-65.2	-61.7	3.5
売上高	-13.2	-32.8	-31.6	-29.1	-36.8	-43.4	-58.5	-70.4	-73.5	-65.7	-62.2	-59.8	-61.2	-1.4
収益状況	-19.7	-32.6	-32.1	-28.3	-36.0	-42.8	-57.0	-66.8	-70.5	-64.6	-63.2	-60.5	-58.7	1.8
販売価格	1.6	0.7	-0.2	-28.3	-2.6	-4.8	-11.2	-17.1	-18.6	-15.9	-16.1	-14.6	-13.8	0.8
取引条件	-6.2	-8.8	-8.4	-8.0	-9.4	-13.6	-21.5	-28.0	-28.2	-25.5	-23.5	-21.2	-20.0	1.2
資金繰り	-10.1	-14.8	-15.5	-14.6	-17.0	-24.1	-39.7	-51.7	-53.4	-47.4	-44.1	-41.4	-38.5	2.9
設備操業度	-12.6	-22.9	-22.4	-21.1	-26.5	-31.8	-43.0	-56.0	-59.8	-58.5	-55.2	-55.0	-51.9	3.1
雇用人員	-9.1	-10.3	-10.1	-11.4	-12.2	-13.4	-18.4	-23.3	-23.5	-22.4	-20.8	-20.0	-20.1	-0.1
在庫数量	-6.7	-9.1	-8.2	-7.6	-9.9	-9.5	-9.1	-13.0	-14.3	-14.4	-14.3	-16.4	-15.3	1.1

【情報連絡員報告から総括する景況調査のPOINT】

1. 全9指標中、7指標が前月より改善。
2. 経済活動が再開され、一部では下げ止まりや、GoToキャンペーン等の景気刺激策により、先行きに期待がもてるとの報告も増えた。一方で、先行きの見通しを不安視するコメントも引き続き多い。状況が改善せず、影響の長期化も想定されることから、雇用人員の見直しや削減、給料カットについて言及する報告も増えてきている。
3. 休業の継続や外出自粛等で営業活動や展示会が中止、もしくは予定通りの開催ができないケースも多く、先行きの受注を確保できていないという報告も多い。

《主な報告内容》

◇新型コロナウイルス環境下における、業況下げ止まりの動き

- ・9月に入り、東京市場（スーパー等の流通販売ルート）はだいぶ通常に戻ってきた。土産店や業務店ルートはまだまだ厳しいが、回復基調にある。（宮城県／製麺業）
- ・工業系は自動車を中心に回復傾向にある。特筆すべきはテイクアウト向けの伸びが大きい。（愛知県／段ボール製造）
- ・GoToトラベルにより京都への観光客が増加したことで、お土産（特にお菓子）の準備が一斉にはじまり、当業界にも受注が入り始めたようだ。（京都府／紙製容器製造業）
- ・組合員によっては主要取引先から海外市場向け製品に受注回復の見込みや、自動車部品メーカーからの受注微増との声も聞かれるようになった。（神奈川県／鉄鋼・金属製造業）
- ・設備操業度も回復傾向が見受けられ、生産活動は下げ止まりつつあり、今後のゆるやかな回復が期待される。（徳島県／鉄鋼業）
- ・取引メーカーによってバラツキはあるものの、地場メーカー関連においては前年並みの売上に戻りつつある。ただ、二次請、三次請の企業はそこまで回復していないところが散見される。（群馬県／自動車付属品製造業）
- ・前年同月比よりも売上は減少しているが、GoToトラベルの影響で観光地のホテル・旅館や飲食店が多少持ち直してきている。（山形県／食肉小売業）
- ・GoToトラベルや町独自の宿泊助成金の拡充により集客面で相乗効果が見られた。修学旅行の振り替え受け入れなども奏功し、8月に比べ9月は前年対比回復傾向にある。（北海道／商店街）

◇新型コロナウイルスを乗り越えるための支援策等の追加・拡充の声

- ・持続化給付金のもう一段の延長・拡充をお願いしたい。（福岡県／鉄素形材製造業）
- ・アフターコロナを見据えて、業態変更や販路開拓といった声も聞かれるが、1社では対応しきれない。（東京都／靴製造業）
- ・中小企業支援も実施されているが、その内容はまだ不十分である。例えば、対象先は個人、法人の括りではなく、業種、売上規模を基準として金額規模に段階をつくるなどの支援スキームの構築を期待したい。（山口県／印刷業）
- ・先が見えない中、雇用調整助成金の特例措置の再延長を望む声もある。（岐阜県／陶磁器）
- ・GoToトラベルにより、各宿泊施設の利用実績に反映している。一方でビジネスホテル系、宿泊単価が低い施設への波及効果はまだまだといったところである。（宮城県／ホテル旅館）
- ・コロナ禍のなか事業活動を進める必要があり、市場開拓、商談等において面談の制限が課せられる場合があり、ITを利用した新しいビジネススタイルに対応すべきスキルを早急に構築しなければならない。（京都府／電気機械器具製造業）
- ・収益状況が好転し、支援策として「前年比50%減少」の受給要件が厳しく、「持続化給付金」が使えないとの声が多い。（神奈川県／歯科技工）